

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		日本スポーツ振興センター共済加入事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施策	5	こども・子育て支援の充実		所属課	学校教育課	担当者名	佐々木 祥吾
	業務分野	17	子育ての経済的負担の軽減		所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
	一般	10	1	3	10636	日本スポーツ振興センター法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 5 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	学校管理下での災害発生により、児童生徒が被災した場合に給付を行う必要性が生じたためこれまでと同様に学校生活を送る上で、災害発生の危険性は常に考えられることであり、また現実的に災害発生件数も多いため、本事業の必要性は今までと変わらない。 学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施に資することが出来た。
【業務の流れ】	・加入契約事務(加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収) ・給付金支払い請求事務(災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

○加入契約事務(加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収を行った。)

○給付金支払い請求事務(災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払いを行った。)

○加入者 7,478人

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

○加入契約事務(加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収)

○給付金支払い請求事務(災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い)

③予算の主な増減の理由

実績に伴う児童生徒見込み数の減による負担金の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 災害発生件数/在籍児童生徒数	%	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	6.79	7.41	5	6.54	5	5	5	5
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	3,351	3,404	3,474	3,425	3,550	3,600	3,650	3,700
	繰入金	千円								
費	一般財源	千円	3,467	3,522	3,595	3,545	3,656	3,706	3,756	3,806
	(A)事業費計	千円	6,818	6,926	7,069	6,970	7,206	7,306	7,406	7,506

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

学校と市両方で手続きを行うため、養護部会などでの情報提供・連携を行い、円滑な保険金支給事務を行った。日本スポーツ振興センター共済制度を保護者に周知普及を行う。また、事故や怪我が少しでも減少するよう、啓発活動にも力をいれていきたい。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)